

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

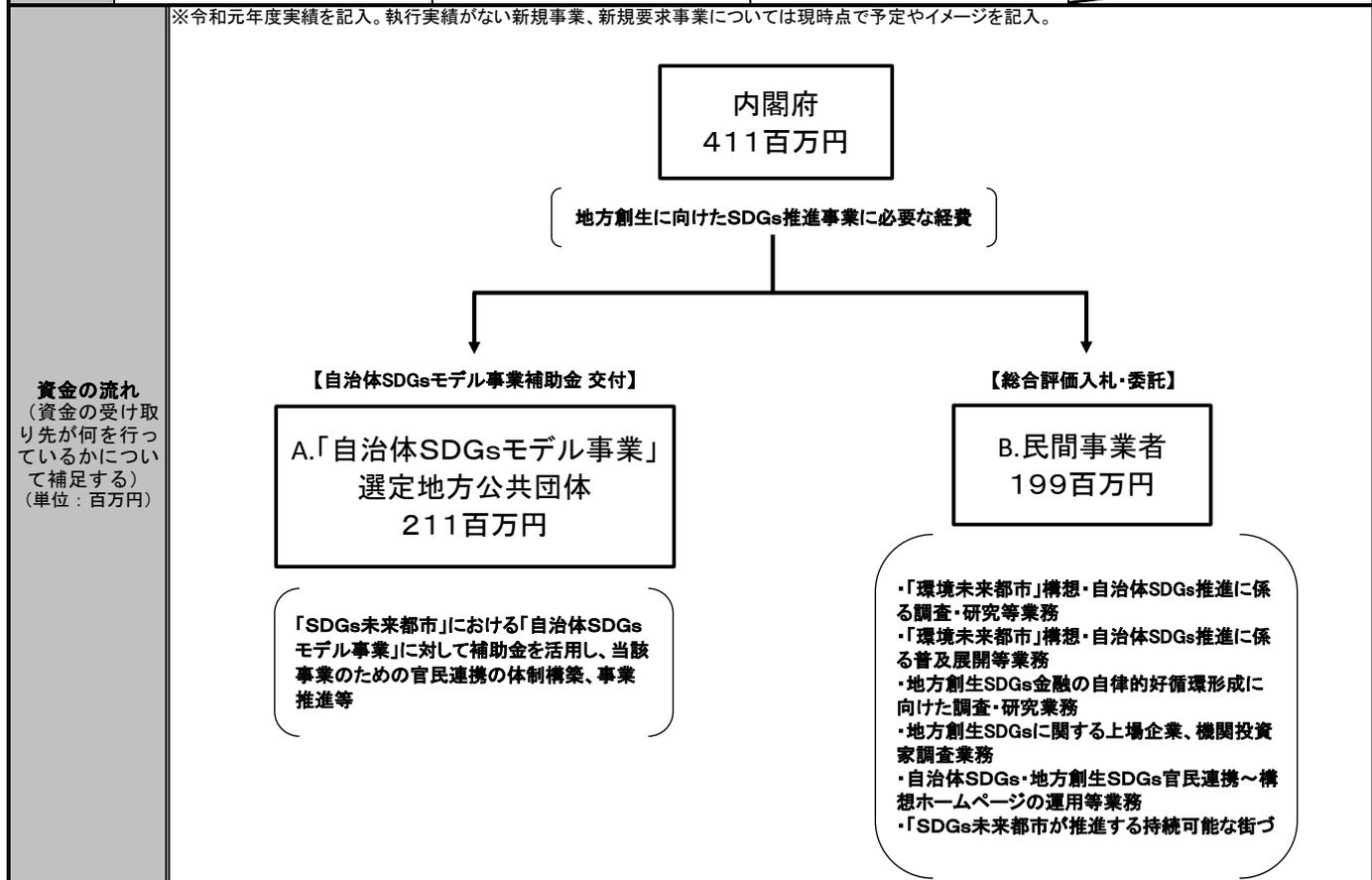
事業名	地方創生に向けたSDGs推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官	北廣 雅之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「SDGs実施指針改定版」 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」 「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」 「SDGsアクションプラン2020」				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2019年12月20日に開催されたSDGs推進本部会合(第8回)における安倍総理大臣の発言においては、地方創生の原動力となるSDGsの達成に向けた取組を更に推進し、SDGsの活力を全国津々浦々に行き渡らせるとされた。このため、先行してSDGsに取り組んでいる自治体の取組のうち、他のモデルとなる先進的な事業に対して補助金による財政支援を行うとともに、その先進事例を広く普及展開する。また、官民連携や金融面においても更なる取組を推進し、地方創生の深化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体におけるSDGs達成に向けた優れた取組を提案する31都市を「SDGs未来都市」として選定した上で、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10件選定し、資金的に支援を行う(定額補助 20百万円/件、定率補助1/2 上限10百万円/件)また、取組内容等に係る国内外への普及啓発事業への支援、及び関係省庁で構成する「自治体SDGs推進関係省庁タスクフォース」による強力な支援で成功事例を創出するとともに、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」や「地方創生SDGs金融」等の取組についても一層の強化・拡大を図る。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	500	495	450	1,227		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	18	9	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 18	▲ 9	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	482	504	459	1,227		
	執行額		0	391	411	-	-		
	執行率(%)		-	81%	82%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	78%	83%	-	-		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	地方創生支援事業費補助金		300	570	「新型コロナウイルス対策関連要望額」793				
	地方創生支援委託費		150	657					
	計		450	1,227					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合を令和2年度までに30%	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合(SDGsの達成に取り組む地方公共団体数)/(地方公共団体数(1788))	成果実績	%	-	5	13	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	16.7	43.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内閣府地方創生推進事務局が令和元年度に実施した全国の地方公共団体向けアンケート調査結果の推計値による。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の加入数を令和2年度までに900団体※平成30年8月に「環境未来都市」構想推進協議会から改組。(目標数値も「令和3年度までに330団体」から変更)	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参加団体数			成果実績	%	-	645	1,235	-
		目標値	%	-	285	800	-	900		
		達成度	%	-	226	154	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の加入状況に基づく。									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	本事業の性質上、CO2削減に対し直接的な効果を発揮するものではないため、定量的に成果目標を定めることが困難である。	-			成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	SDGs未来都市選定数(延数)	活動実績	都市	-	29	60	-	-		
当初見込み		都市	-	30	60	90	120			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	「環境未来都市」構想および「地方創生SDGs」の普及展開を図るための国際フォーラムの参加人数	活動実績	人	320	660	640	-	-		
当初見込み		人	400	500	700	700	800			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	「環境未来都市」構想および「地方創生SDGs」を普及展開するためのウェブサイト閲覧数	活動実績	千回	110	140	274	-	-		
当初見込み		千回	115	120	180	300	400			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度執行額(X)÷「SDGs未来都市」選定件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	13	13	-	-		
計算式		百万円/件	-	X:390 Y:29	X:411 Y:31	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	地方創生の推進								
	施策	「環境未来都市」構想・自治体SDGsの推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合(SDGsの達成に取り組む地方公共団体数)÷(地方公共団体数(1788))	実績値	%	1	5	13	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	30	
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
「環境未来都市」構想推進協議会への参加団体数※平成30年8月に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」へ改組。KPIは令和2年度までに900団体。	実績値	団体	266	273	1,235	-	-			
	目標値	団体	270	285	300	-	900			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
SDGs(持続可能な開発目標)は「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むための世界共通の目標であり、多様な目標の追及は、日本の各地方における諸課題の解決に貢献し、地方の持続可能な開発、すなわち地方創生に資するものである。モデル事業による先行事例の創出、普及展開を通じた地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組の推進等により、地方創生の深化につながるものである。										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	SDGsは国連で定められた世界共通の目標であり、多様な目標の追及による社会課題の解決は、地方創生にも寄与するものであり、国民や社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都市へのモデル事業形成への支援、普及展開など国として担わなければならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	SDGsは国連で定められた世界共通の目標であり、多様な目標の追及による社会課題の解決は、地方創生にも寄与するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約のうち総合評価方式を採用することにより価格及び技術面の競争性が確保され、適正な手続きをとっており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記の通り、入札時の提案を確認したうえで、選定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	SDGsの取組を強化・拡大し、その発信・展開を推進するために妥当な金額である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	相互に関係する複数の事業を一元化して委託することで、合理的な支出としている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務期間中も予算用途を明確化し、不必要な支出のないように事業を実施した。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の業務を一元化し委託することで、効率化を図ったほか、不要な手数料等のコストの縮減に寄与した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標値に向け、プラットフォーム参加団体の実績数が目標を達成する等、普及展開の促進につながった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際フォーラムの開催により、国内の幅広い対象だけでなく海外向けにも普及展開を実現でき、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各実績とも見込みに見合ったもの、もしくは上回る結果となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国際フォーラム等のイベントにおいて配布する等、十分に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、先行してSDGsに取り組んでいる自治体を選定するとともに、モデル事業による先行事例の創出、普及展開を通して地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を推進することで、地方創生の深化を図るためのものである。 モデル事業選定都市については補助金を交付し、その取組の更なる推進につなげており、成果を上げていると考えられる。また、より一層の地方創生の深化のため、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場である「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に係るマッチングや分科会の取組等の支援、「地方創生SDGs金融」の推進、「上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査」の実施及び調査結果の発信等を実施した。加えて、普及展開においても、国際フォーラムの開催やウェブサイトの運営等、多様な方法を検討・実施している。	
	改善の方向性	本事業については入札における仕様等の見直しを行うとともに、更なる効率的な事業運営を実施することで、コスト縮減に向けた努力を行っていく。また、各成果目標の最終目標値を達成するためより効果の高い事業運営に努め、地方創生の深化を図るため、引き続き地方創生SDGsに係る取組を一層推進していく。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確実に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	今後も事業の有効性等について検証を行い予算の効率的執行に努めていく。また、引き続き地方公共団体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を公募のうえ選定し、特に先導的な取組についてはモデル事業として資金的支援を行い、その成功事例の調査・普及展開等の実施や官民連携の強化等により、SDGsの取組を国内外へ広く発信し、地方創生の深化につなげる。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度	新30-0002				
平成31年度	内閣府 (0021)				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福井県鯖江市			B.株式会社三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	自治体SDGsモデル事業	29	委託費	「環境未来都市」構想・自治体SDGs推進に係る調査研究等研究	72.4
計		29	計		72.4	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県鯖江市	4000020182079	自治体SDGsモデル事業	29	補助金等交付	-	--	
2	熊本県熊本市	9000020431001	自治体SDGsモデル事業	28	補助金等交付	-	--	
3	沖縄県恩納村	7000020473111	自治体SDGsモデル事業	27	補助金等交付	-	--	
4	富山県南砺市	2000020162108	自治体SDGsモデル事業	24	補助金等交付	-	--	
5	岡山県西粟倉村	8000020336432	自治体SDGsモデル事業	22	補助金等交付	-	--	
6	鹿児島県大崎町	9000020464686	自治体SDGsモデル事業	21	補助金等交付	-	--	
7	京都府舞鶴市	4000020262021	自治体SDGsモデル事業	19	補助金等交付	-	--	
8	新潟県見附市	8000020152111	自治体SDGsモデル事業	15	補助金等交付	-	--	
9	福島県郡山市	9000020072036	自治体SDGsモデル事業	14	補助金等交付	-	--	
10	神奈川県小田原市	1000020142069	自治体SDGsモデル事業	12	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	「環境未来都市」構想・自 治体SDGs推進に係る調 査研究等研究	72.4	一般競争契約 (総合評価)	1	88.7%	-
2	株式会社電通	5010401143788	「環境未来都市」構想・自 治体SDGs推進に係る普 及展開等業務	53	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
3	マッキンゼー・アン ド・カンパニー・イン コーポレイテッド・ ジャパン	2700150006311	地方創生SDGs金融の自律 的好循環形成に向けた調 査・研究業務	50.4	一般競争契約 (総合評価)	5	72.5%	-
4	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ経営研究 所	1010001143390	地方創生SDGsに関する上 場企業、機関投資家調査 業務	10.9	一般競争契約 (総合評価)	1	92.8%	-
5	マッキンゼー・アン ド・カンパニー・イン コーポレイテッド・ ジャパン	2700150006311	地方創生SDGs金融の自律 的好循環形成に向けた調 査・研究業務(その2)	10.8	一般競争契約 (総合評価)	2	82.4%	-
6	株式会社電通	5010401143788	自治体SDGs・地方創生S DGs官民連携～構想ホー ムページの運用等業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社日本経済 新聞社	3010001033086	「SDGs未来都市が推進す る持続可能な街づくり」講 演会に係る運営等業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-